

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山優樹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 木村徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 木村徹也

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	71,203	83,876	173,692
経常利益	(百万円)	985	3,279	3,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	514	2,002	3,072
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	875	2,339	1,517
純資産額	(百万円)	68,203	70,557	68,845
総資産額	(百万円)	182,661	184,220	202,514
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.61	95.79	147.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.0	37.9	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,370	3,180	2,347
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,543	1,374	1,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,230	3,487	1,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,294	30,058	31,799

回次		第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	2.98	69.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2019年6月27日開催の第129期定時株主総会決議により、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託口が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

連結子会社でありました東亜地所株式会社は、2019年4月1日付で同じく連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、鶴見臨港鉄道株式会社は同日付で東亜リアルエステート株式会社に商号変更しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループの連結子会社は10社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度（第129期）有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が高まっているものの、政府による各種の経済政策の着実な実施による雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。

国内建設市場におきましては、公共投資は防災・減災分野や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等の分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりや税制改正の後押しを受け、今後も底堅く推移していくものと考えられます。一方、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を掲げた「中期経営計画（2017～2019年度）」に基づき各施策を遂行し、経営目標を達成することにより、着実に経営基盤を強化していくこと、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業となることを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は83,876百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は3,511百万円（前年同四半期比259.3%増）、経常利益は3,279百万円（前年同四半期比232.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,002百万円（前年同四半期比289.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は45,051百万円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,799百万円（前年同四半期比143.0%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については47,488百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

（国内建築事業）

特命案件・企画提案案件・設計施工案件を中心に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は22,648百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,332百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については21,221百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は12,146百万円(前年同四半期比69.9%増)、セグメント利益(営業利益)は387百万円(前年同四半期はセグメント損失311百万円)となりました。

なお、当社個別の受注高については10,507百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,030百万円(前年同四半期比11.2%増)、セグメント利益(営業利益)は787百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して18,294百万円減少し、184,220百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して20,007百万円減少し、113,662百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,712百万円増加し、70,557百万円となりました。なお、自己資本比率は37.9%と、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により3,180百万円の資金増加(前年同四半期は9,370百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、大型作業台船の建造費の支出等により1,374百万円の資金減少(前年同四半期は1,543百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3,487百万円の資金減少(前年同四半期は3,230百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、30,058百万円(前年同四半期は41,294百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであると考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に未永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をまいります。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は463百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,494,629	22,494,629	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	22,494,629	22,494,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		22,494		18,976		4,744

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	1,068	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	919	4.31
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	877	4.11
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	873	4.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	770	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	572	2.68
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	536	2.51
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	500	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	467	2.19
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	433	2.03
計		7,021	32.88

- (注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式1,143千株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式100千株を含めておりません。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 919千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 467千株
3. 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 No.34)において、株式会社みずほ銀行、その共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	572	2.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	402	1.79
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	592	2.63
計		1,567	6.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,143,200		
	(相互保有株式) 普通株式 351,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,951,000	209,510	
単元未満株式	普通株式 49,129		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,494,629		
総株主の議決権		209,510	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)及び株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式が100,200株(議決権1,002個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		41株
相互保有株式	信幸建設株式会社	80株
相互保有株式	東亜リアルエステート株式会社	73株

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	1,143,200	-	1,143,200	5.08
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田 司町二丁目2番地7	250,700	-	250,700	1.11
(相互保有株式) 東亜リアルエステート株式会社	神奈川県横浜市鶴見 区豊岡町18番1号	100,600	-	100,600	0.45
計		1,494,500	-	1,494,500	6.64

(注) 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式100,200株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,820	30,079
受取手形・完成工事未収入金等	1 89,145	71,985
未成工事支出金等	2 6,912	2 9,932
販売用不動産	2,571	2,465
立替金	15,417	12,705
その他	6,910	8,031
貸倒引当金	317	321
流動資産合計	152,459	134,878
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,561	4,567
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,035	2,765
土地	18,652	18,732
その他	1,801	2,651
有形固定資産合計	28,049	28,716
無形固定資産	867	974
投資その他の資産		
投資有価証券	12,415	11,868
その他	9,283	8,341
貸倒引当金	559	559
投資その他の資産合計	21,138	19,650
固定資産合計	50,055	49,341
資産合計	202,514	184,220
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 40,090	31,117
電子記録債務	19,324	12,545
短期借入金	4 13,997	4 13,185
未払法人税等	507	652
未成工事受入金	10,067	10,582
完成工事補償引当金	571	563
工事損失引当金	1,306	1,659
施工不良関連損失引当金	4,741	2,738
その他	21,696	21,327
流動負債合計	112,302	94,372
固定負債		
長期借入金	14,254	12,327
再評価に係る繰延税金負債	2,321	2,321
退職給付に係る負債	3,246	3,274
その他	1,544	1,366
固定負債合計	21,366	19,289
負債合計	133,669	113,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,121
利益剰余金	27,390	28,766
自己株式	2,059	2,066
株主資本合計	62,423	63,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,423
繰延ヘッジ損益	36	36
土地再評価差額金	3,661	3,661
退職給付に係る調整累計額	1,166	970
その他の包括利益累計額合計	5,793	6,078
非支配株主持分	628	680
純資産合計	68,845	70,557
負債純資産合計	202,514	184,220

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	71,203	83,876
売上原価	65,111	74,899
売上総利益	6,092	8,977
販売費及び一般管理費	1 5,114	1 5,466
営業利益	977	3,511
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	202	166
その他	61	19
営業外収益合計	296	210
営業外費用		
支払利息	162	150
為替差損	-	216
その他	125	74
営業外費用合計	288	441
経常利益	985	3,279
特別利益		
固定資産売却益	25	1
投資有価証券売却益	-	197
特別利益合計	25	198
特別損失		
投資有価証券売却損	-	72
投資有価証券評価損	0	172
減損損失	26	2
その他	32	29
特別損失合計	59	276
税金等調整前四半期純利益	951	3,201
法人税、住民税及び事業税	266	307
法人税等調整額	129	839
法人税等合計	396	1,147
四半期純利益	555	2,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	2,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	555	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	89
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	92	196
その他の包括利益合計	319	285
四半期包括利益	875	2,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	2,287
非支配株主に係る四半期包括利益	41	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	951	3,201
減価償却費	898	723
減損損失	26	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	515	28
施工不良関連損失引当金の増減額(は減少)	3,309	2,003
受取利息及び受取配当金	235	190
支払利息	162	150
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	0	172
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	7	1
有形及び無形固定資産除却損	12	2
売上債権の増減額(は増加)	16,175	17,159
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,556	3,020
販売用不動産の増減額(は増加)	108	105
仕入債務の増減額(は減少)	5,630	15,750
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,093	514
その他	1,168	2,241
小計	9,348	3,339
利息及び配当金の受取額	231	186
利息の支払額	165	150
法人税等の支払額	44	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,370	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,406	2,004
有形固定資産の売却による収入	75	263
無形固定資産の取得による支出	202	222
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13	96
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	559
貸付けによる支出	6	-
貸付金の回収による収入	10	125
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	810	942
長期借入れによる収入	810	810
長期借入金の返済による支出	2,689	2,607
自己株式の処分による収入	-	129
自己株式の取得による支出	0	130
配当金の支払額	417	623
その他	123	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,230	3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,642	1,740
現金及び現金同等物の期首残高	36,652	31,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 41,294	1 30,058

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)	
1 取引の概要	
<p>当社は、2019年6月27日開催の第129回定時株主総会におきまして、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び取締役を兼務しない執行役員(以下、取締役及び取締役を兼務しない執行役員を「役員」といいます。)を対象に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。</p> <p>本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時といたします。</p>	
2 信託に残存する当社の株式	
<p>当第2四半期連結会計期間において本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式100,200株を取得しております。</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は129百万円、株式数は100,200株であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 2 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
未成工事支出金	5,422 百万円	7,782 百万円
PFI事業等たな卸資産	958	866
その他のたな卸資産	531	1,284
計	6,912	9,932

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当社従業員(銀行借入保証)	15百万円	当社従業員(銀行借入保証)	15百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	65	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	65
株式会社モリモト(手付金等保証)	989	その他1件	5
その他2件	14		
計	1,084	計	86

3 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

4 1 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	174百万円	
支払手形	117	

（四半期連結損益計算書関係）

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	2,235百万円	2,321百万円
退職給付費用	128	165
貸倒引当金繰入額	0	0

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	41,325百万円	30,079百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30	20
現金及び現金同等物	41,294	30,058

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	20	2018年3月31日	2018年6月29日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	637	30	2019年3月31日	2019年6月28日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,641	21,787	7,150	67,579	3,624	71,203		71,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		23		23	10,946	10,970	10,970	
計	38,641	21,811	7,150	67,603	14,570	82,174	10,970	71,203
セグメント利益又は損失()	1,151	1,054	311	1,894	646	2,541	1,563	977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,563百万円には、セグメント間取引消去86百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 1,649百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,051	22,648	12,146	79,846	4,030	83,876		83,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		22		22	14,760	14,782	14,782	
計	45,051	22,671	12,146	79,868	18,791	98,659	14,782	83,876
セグメント利益	2,799	1,332	387	4,518	787	5,306	1,794	3,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,794百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 1,817百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	24.61	95.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	514	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	514	2,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,900	20,899

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託 (B B T) にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第 2 四半期連結累計期間において株式給付信託 (B B T) にかかる信託口が保有する期中平均自己株式数は100,200株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。